

第3回掛川市子ども・子育て会議 会議録

日時 平成26年3月26日（水）午前9時30分～

会場 掛川市教育委員会2階会議室

出席者 委員11名、事務局12名

1 開会

2 あいさつ

会長：おはようございます。今、部長からお話がありましたように、年度末でご欠席の方が多いようですが、3回目の会議になります。ご存知のように、4月から消費税が8%になります。これは我々が考えている以上に生活に影響が出るのではないかと、私は考えております。政府主導の各企業のベースアップもそれに向けた一つの考え方かという気が致します。当然のことながら保育需要が今まで以上に高まってくるだろうと思います。政府で検討するようですけれども、配偶者控除もどうするか、これは40年代あたりの企業戦士を家庭で支える主婦に対する特典であったわけですけれども、これがもう外されたということは、ジワジワという感じではありますが、場合によってはみんなで働かないかという状況が出てくる一つの前触れではないかと思っています。掛川市として今後、こういう課題をどうやって解決していくか、そのためにはこの会議が大変重要なものになるだろうと思っています。今日も色々な方面からご意見をいただければと思います。

3 協議事項

(1) 掛川市乳幼児教育振興計画策定に向けての提言について

・事務局より説明

委員：資料1、p7の4。ここを読んで40年ほど前、掛川市南部の幼稚園に勤務していた頃を思い出した。智光、くるみ、あんり、3園の掛川市の教育は本当に素晴らしく、研修や公開保育等でいろいろと教えていただいた。当時新規採用職員であった私は、いろいろな場面で3園の取り組みを活用させていただいた。

委員：障害児施策は障害者施策と子育て支援の施策の谷間に埋もれてきた。平成24年の児童福祉法の改正で障害児支援のあり方が検討され、この7月に内容が出てくる。国の障害者計画も平成27年からということで平成26年度に計画を立てるが、今回初めて障害児支援が具体的に取り上げられ、少しずつ障害を持った子どもたちが取り上げられてきた。厚生労働省は乳幼児健診後、10%程度の子どもに支援が必要だと言っている。特別支援教育の利用者は2.9%。広義の発達障害児は6.5%いると報告されている。特別支援教育のこともぜひ計画に盛り込んでほしい。療育機関と連携しながら学校につなげていけるようにしたい。

事務局：今年度、来年度も、めばえはいっぱい大変だと聞いている。どこにもつながらない子どもがないよう相談体制を強化していく。待機児童対策も具体的に動いていることも希望部には

健康統括官として保健師がいるし、こども家庭係にも係長として保健師がいる。今までより連携が取れるように対応していく。

委員 : 今回の子ども・子育て支援制度の中で部分的に障害児が出ているが、全体の計画の中にわかるように位置付けてほしい。

委員 : この会議とは別に専門の会議があると思うが、そこでまとめた結果も情報提供してもらいたい。これは別の方です、となってしまうと縦割りで、横断的にこういった問題をどう捉えるかが基本になるので、情報提供をお願いできると色々な課題がみえてくる。ご一考いただきたい。

委員 : 乳幼児教育振興計画を進める中で、人材確保をお願いしたい。資料 1 p 11 に資質向上はあるが、人が確保しにくくなっている。幼稚園も保育園も人が重要なので、計画で触れてほしい。

委員 : 年々確保が難しくなっている。行政のほうでもなんとかしてほしい。

委員 : 県内の有資格者は多い。子育てが終わった人材に調査をしたが、希望者は少ない。理由は給料。景気が悪くなると現場へ入る人が増えるが、今のような時は難しい。身分保障がきちんとされないと難しい。5年以内に辞めてしまう人が多いので、長い目での検討が必要。

委員 : 待遇面もかかわってくる。人材確保の面も計画に入れてほしい。

委員 : 20年ほど前、看護師が同じような状況だった。大学や養成校で、保育士の今後について分析等行っているのか。

委員 : 幼稚園・保育園への就職者数とか各機関がデータは持っている。養成側と年1回の懇談会も実施している。長期間勤める人が少ないが、理由としては人間関係が多い。私に合わせてくれないというような部分で、叩かれると弱い人が多い。介護士の会にも行ったが、お年寄りに合わないテンポの速い音楽がBGMで流れていた。こういったふぞろいな面を感じる。

委員 : 認可外保育所の収入源は保育料しかない。0歳は3人に1人、1歳は6人に1人、という保育士配置の決まりがある。それに合わせた人材が必要になるが、0歳児の保育料が1人5万円だと3人で15万円、これが給料になる。これでは厳しいので、国、県、市の支援が必要。生産しただけ給料が増える職場ではないので、施設に対する援助も見直してもらえると保育士の給料も上げられる。人材確保につながる。

委員 : 計画では公私間格差について触れられている。この時から2年経つが変わっていない。行政としては金額を上げたいのだろうが、現在、検討はどこまで進んでいるか。

事務局 : 平成24年6月に全庁的な検討委員会を設置した。その後平成24年8月に子育て関連3法が制定され、新システムになることになった。国の制度が変わって中身がはっきりしない状況になったため会を休止した。今後明らかになってくるなかで詰めていきたい。

事務局 : 資料 1 p 10 就園奨励費とも関係してくる。幼保園になったことの特例が平成26年で切れる。他市と本市では事情が異なり、広く浅い補助になっている。公定価格が出てきたところで検討したい。掛川市は公立幼稚園の保育料は6,000円、国は6,300円で示している。

委員 : 国が示す6,300円は公立幼稚園の園児一人あたり40数万円に対しての6,300円、掛川市は公立幼稚園の園児一人あたり40数万円ではなくその倍以上かかる。40万円以上市が持ち出しており、総合的に考えていけないといけない。単純計算すると倍になる。掛川市が公立幼稚園の園児一人に対してどのくらいのお金をかけているのかデータを示してほしい。

委員 : 事務局で検討を。

(2) ニーズ調査結果によるニーズ量見込みについて

・事務局より説明

委員 : 資料 2、p2 (1) の区分についてですが、2 号でかつ、「該当する施設」で幼稚園を選択した児童は、施設給付型幼稚園または私学助成を受ける幼稚園に入園することになりますが、このうち、施設給付型幼稚園へ入園する児童がいた場合、入園は可能ですが、費用について、国から市への給付が無いと聞いていますので注意されたほうが良いと思います。家庭内で保育をしている乳児の家庭があるのでそこを考えてほしい。このような類型を 4 号とする考え方もある。特養待機者にはお金を出していると聞いているが、子どもにも待機児童に手厚く何か考えられないか。生涯学習都市として他市と差別化できる。母親に光があたっていない。0 歳児は育児休業が就業規則にもあるはずなのに、千に対して 446 人が預けたいというのは、育児休業が取れないからなのかと思う。そこへも光をあてる必要がある。

委員 : 今後、掛川市の子どもは確実に減っていく。8 月まで育児休業を取っても、4 月に保育園に入れるために早めに切り上げる人がいることがわかった。取るべき育児休業をきちんと取れず、入所を早めている。放課後児童クラブもそう。これは、母親の力が足りない。保育園があるから、市の支援があるから、就労という理由だけでなく子どもの面倒をみきれず預けてしまう人が多いと感じている。話を聞く機会や教育の機会を持つために、一人ひとりの母親に出産前から支援をつけたら良い。市として対策が必要では。

委員 : 母親の力、気になる子、子どもをみたくないから働く母親、との話が出た。支援が必要な子は早く見つけてあげれば早く支援できる。親は自分の子どもに障害があると認めたくないのので、親の説得が必要になる。子どもとの関わりが苦手な母親が多いと感じる。

委員 : 結局全部つながっている。子育ては昔も親だけでなく家族や地域のつながりでやってきた。今、地域は崩壊し、家族は核家族化し、支援が必要な子が増えつつある。そうすると育てにくい、母親は孤立、子育てが嫌、辛い、となるのではないか。例えば健診で気になる子があれば、保健予防課が所管している療育教室（こっこ教室やひよこ教室）があるが、新しい子が入るともう大丈夫だからと出されてしまう子もある。子ども・子育ての第一義的責任は親と明記されているが、頑張ってもダメな部分は支援が必要。行政はどう手助けすべきかみんな考えていきたい。何か血の通っていない部分がある。子育てと保育と支援が必要な子への支援は同じ。セクションの連携ではなく 1 つでやるべき。育児休業も 1 年取れない人や、企業の中の雰囲気を取れない人がいることがわかった。企業に対して 1 歳までは親が面倒をみられるように、掛川市はその後の保育所をこう考えているということを伝えてほしい。掛川市としてはこうだというものを 10 年前に立ち戻って考えてほしい。

4 その他

(1) 第 4 回掛川市子ども・子育て会議

・平成 26 年 6 月下旬予定

(2) その他

・こども希望部配属予定職員の自己紹介

5 閉会